

「岩手県地域リハビリテーション連携指針（改定版）」に係る 取組状況等について

岩手県地域リハビリテーション連携指針

- 保健・医療・福祉等の関係機関が連携して、現状と課題に関する知識を共有し、地域リハビリテーションを推進するための行動指針
- いわて県民計画及び各種計画と整合性を図りながら地域リハビリテーションの推進を図るものとして平成 13 年に策定しました。（平成 20 年/令和 4 年改定）

※ データの出典を記載しているもの以外は長寿社会課調べ。

基本方針に係る取組状況について

第1 連携の促進

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる地域包括ケアシステムの構築を推進するため、地域リハビリテーション支援体制を整備し、関係機関・職種の連携を促進します。

【令和6年度までの実績】

① 岩手県リハビリテーション協議会の開催

地域におけるリハビリテーションの適切かつ円滑な提供に関する必要な事項について調査審議することを目的として開催し、地域包括ケアシステムの深化・推進に資するリハビリテーションのあり方及び地域リハビリテーション連携指針の検討を行っている。

令和7年2月4日（火）13時30分～15時（ハイブリット開催）

議題：岩手県地域リハビリテーション支援体制整備推進事業について

「岩手県地域リハビリテーション連携指針（改訂版）」に係る取組状況等について
市町村における地域リハビリテーション関連事業の取組状況等について

② 各圏域における連絡協議会（広域支援センターが主催）の開催

全広域支援センターにおいて連絡協議会を開催した。内容としては、広域支援センター事業の令和5年度取組実績及び令和6年度計画等について協議したほか、関係機関の地域リハビリテーションに係る取組状況の共有を図った。

構成委員：医師会、歯科医師会、理学療法士会、作業療法士会、言語聴覚士会、介護支援専門員協会、協力施設、管内医療機関、介護保険施設、社会福祉協議会、地域包括在宅介護支援センター、市町村・地域包括支援センター等

＜各広域支援センターにおける連絡協議会の開催実績（令和6年度）＞（表1）

圏域	開催日	開催方法
盛岡北部	3月10日	WEB
盛岡南部	2月26日	WEB
岩手中部	11月14日	WEB
胆江	7月、3月	書面開催
両磐	8月21日 3月13日	対面 WEB
気仙	3月	書面開催
釜石	7月19日	対面
宮古	6月19日	WEB
久慈	7月30日	対面
二戸	2月13日	WEB

③ 通いの場や地域ケア会議等への専門職の派遣（調整）回数・参加状況

- ・ 通いの場及び地域ケア会議等への専門職派遣による市町村支援の取組を促進している。

＜市町村からの専門職の派遣依頼の実施状況（令和6年度）＞（表2）

職 種	個 人 宅	事 業 所	住民主体の 通いの場	地域ケア 会 議	そ の 他	計	【参考】 R5 計
医 師	0 回	0 回	8 回	18 回	2 回	28 回	50 回
歯 科 医 師	0 回	0 回	2 回	5 回	4 回	11 回	13 回
薬 剤 師	0 回	0 回	8 回	58 回	1 回	67 回	232 回
保 健 師	0 回	0 回	274 回	12 回	0 回	286 回	319 回
看 護 師	0 回	0 回	2 回	31 回	0 回	33 回	49 回
理学療法士	24 回	1 回	232 回	66 回	126 回	449 回	518 回
作業療法士	13 回	0 回	122 回	46 回	108 回	289 回	247 回
言語聴覚士	0 回	0 回	1 回	11 回	6 回	18 回	21 回
管理栄養士 ・ 栄 養 士	0 回	0 回	68 回	55 回	3 回	126 回	91 回
歯科衛生士	0 回	0 回	162 回	51 回	5 回	218 回	182 回
そ の 他	15 回	0 回	2,324 回	82 回	126 回	2,547 回	2,118 回
計	52 回	1 回	3,203 回	435 回	381 回	4,072 回	3,840 回
【参考】R5 計	33 回	3 回	2,460 回	841 回	503 回	3,840 回	

※ 圏域別の状況は【資料No.2-2】 3 ページに掲載。

※ 地域ケア会議への派遣依頼の実施状況について、令和5年度と比較し半減しているが、一部市町村において、派遣依頼によらず専門職が参加したものを除き報告したことによるもの。

＜市町村からの通いの場への派遣依頼回数の推移＞（表3）

職 種	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
理学療法士	376 回	204 回	332 回	230 回	253 回	232 回
作業療法士	461 回	133 回	126 回	75 回	98 回	122 回
言語聴覚士	3 回	0 回	0 回	0 回	0 回	1 回

＜市町村からの地域ケア会議への派遣依頼回数の推移＞（表4）

職 種	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
理学療法士	49 回	95 回	75 回	103 回	107 回	66 回
作業療法士	27 回	50 回	70 回	86 回	86 回	46 回
言語聴覚士	8 回	13 回	11 回	16 回	15 回	11 回

出典：厚生労働省「介護予防・日常生活支援総合事業（地域支援事業）実施状況に関する調査」

※ 令和6年度について速報値。確定値は厚生労働省において令和8年3月頃公表予定。

※ 介護予防・日常生活支援総合事業（地域支援事業）のうち、地域リハビリテーション活動支援事業を実施している市町村の集計のため、年度によっては全33市町村ではない場合がある。

＜地域リハビリテーション活動支援事業実施市町村数＞

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実施市町村数	21 市町村	33 市町村	30 市町村	26 市町村	26 市町村	27 市町村

＜地域ケア個別会議への多職種の参加状況（参加市町村数）＞（表５）

[単位：市町村]

職 種		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
医師		12	10	12	12	16	14
歯科医師・歯科衛生士		10	14	14	9	11	14
薬剤師		16	18	17	16	17	18
保健所等の保健師等		8	7	8	10	8	8
病院・ 診療所 職員	看護師等	27	22	25	20	22	19
	医療ソーシャルワーカー				14	15	—
	理学療法士	14	18	15	11	8	16
	作業療法士				9	9	14
	言語聴覚士				2	2	3
介護保険施設職員		21	19	22	22	22	22
管理栄養士・栄養士		9	13	12	12	12	15

＜地域課題を検討する地域ケア会議への多職種の参加状況（参加市町村数）＞（表６）[単位：市町村]

職 種		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
医師		8	11	9	10	11	9
歯科医師・歯科衛生士		6	9	10	6	7	9
薬剤師		9	8	10	10	9	9
保健所等の保健師等		2	3	2	2	1	4
病院・ 診療所 職員	看護師	18	17	13	16	14	11
	医療ソーシャルワーカー				8	9	—
	理学療法士	7	8	9	4	3	9
	作業療法士				4	4	8
	言語聴覚士				0	0	0
介護保険施設職員		19	18	15	17	19	16
管理栄養士・栄養士		2	2	4	4	6	5

出典：厚生労働省「地域包括支援センター運営状況調査」（抜粋）

※ 令和６年度については速報値。確定値は厚生労働省において令和８年２月頃公表予定。

※ 各年度において、各職種の方が一度でも参加したことのある市町村を計上。

※ 圏域別の状況は【資料No.2-2】４ページに掲載。

④ 専門職の市町村支援体制の構築状況

県が策定した「自立支援型地域ケア会議に係るリハビリテーション専門職派遣調整ガイドライン」「自立支援型地域ケア会議に係る専門職派遣調整ガイドライン」（令和３年度～）における派遣可能者・候補者名簿に基づき、広域支援センターや職能団体等で派遣調整を行っている。

＜リハビリテーション専門職（PT, OT, ST）派遣可能者名簿掲載数＞（表７）

職 種	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
理学療法士	113 人	151 人	143 人	135 人
作業療法士	129 人	140 人	128 人	121 人
言語聴覚士	14 人	17 人	18 人	21 人

＜専門職（※１）派遣候補者名簿掲載数＞（表８）

職 種	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
歯科医師	69 人	69 人	69 人	66 人
薬剤師	54 人	56 人	61 人	59 人
看護師 ※２				
管理栄養士（栄養士）	33 人	35 人	35 人	36 人
歯科衛生士	16 人	18 人	17 人	17 人

※１ 本ガイドラインにおいて専門職とは、歯科医師・薬剤師・看護師・管理栄養士（栄養士）・歯科衛生士をいう。

※２ 岩手県看護協会においては、名簿の作成に代わり、協力可能な病院を掲載。

令和３年度：20 施設、令和４年度：20 施設、令和５年度：20 施設、令和６年度：20 施設

※ 圏域別の状況は【資料No.2-2】 ５ページに掲載。

【評価・課題と今後の取組】

- 岩手県リハビリテーション協議会において、本県の地域リハビリテーションの取組方針の決定を行っているほか、圏域の連絡協議会においては広域支援センターの事業計画等について検討し、関係機関で地域課題の解決に向けた検討を行っている。
今後も各圏域の実情に応じた地域リハビリテーションの支援体制の整備に向け、岩手県リハビリテーション協議会の開催と圏域の連絡協議会における助言等を行い、引き続き関係機関との連携の促進を図る。
- リハビリテーション専門職等と市町村が連携し、地域ケア会議や通いの場等への支援を行っているほか、市町村における自立支援型地域ケア会議の運営については、アドバイザー派遣等により市町村支援を実施している。市町村における効果的な地域ケア会議の運営に向け、専門職等との連携体制の整備と並行し、会議運営に係る支援を引き続き実施していく。
- 「自立支援型地域ケア会議に係るリハビリテーション専門職派遣調整ガイドライン」及び「自立支援型地域ケア会議に係る専門職派遣調整ガイドライン」について、今後も候補者の所属機関に対し事業趣旨の理解と派遣候補者名簿登録への協力を県から依頼し、関係機関・職種との連携による市町村支援体制の整備により、更なる連携の強化を図る。

第2 人材の育成・確保の促進

県民や関係機関のニーズに対応し、社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）の観点から、適切なリハビリテーションが提供されるよう、地域リハビリテーション従事者が学び合える機会づくりと派遣調整体制を整備します。

【令和6年度までの実績】

① 人口10万人あたりの専門職数（二次保健医療圏）

＜岩手県理学療法士会の会員数（人）（下段（）内は人口10万人対）＞（表9）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
盛岡	571 (122.3)	584 (125.8)	613 (133.2)	631 (138.2)	616 (136.3)	595 (133.1)
岩手 中部	128 (58.8)	139 (64.4)	136 (63.1)	143 (67.0)	139 (65.9)	144 (69.1)
胆江	68 (52.4)	75 (58.5)	74 (58.3)	77 (61.4)	80 (64.8)	80 (66.0)
両磐	68 (55.8)	69 (57.6)	72 (61.4)	71 (61.7)	66 (58.6)	69 (62.4)
気仙	24 (40.5)	24 (41.4)	27 (47.6)	26 (46.8)	27 (49.7)	26 (49.1)
釜石	37 (81.9)	38 (86.1)	35 (83.2)	37 (90.1)	38 (94.1)	39 (99.6)
宮古	50 (63.1)	55 (71.1)	54 (72.4)	49 (67.4)	38 (53.7)	38 (55.1)
久慈	27 (48.8)	25 (46.0)	26 (48.8)	25 (47.9)	27 (52.9)	27 (54.3)
二戸	17 (33.1)	19 (37.8)	21 (42.3)	20 (41.3)	19 (40.2)	17 (36.9)
計	990 (80.7)	1,028 (84.8)	1,058 (88.4)	1,079 (91.4)	1,050 (90.3)	1,035 (90.4)

調査協力：岩手県理学療法士会

[参考：日本理学療法士協会の会員数 ※（）内は人口10万人対]（2025年3月末現在）
142,540人（115.14）

＜岩手県作業療法士会の会員数（人）（下段（）内は人口10万人対）＞（表10）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
盛岡	398	382	389	381	401	379
	(85.2)	(82.3)	(84.5)	(83.4)	(88.7)	(84.8)
岩手 中部	102	95	98	99	112	103
	(46.9)	(44.0)	(45.5)	(46.4)	(53.1)	(49.4)
胆江	50	48	50	49	54	50
	(38.6)	(37.4)	(39.4)	(39.1)	(43.8)	(41.2)
両磐	40	39	41	41	36	33
	(32.8)	(32.6)	(35.0)	(35.6)	(31.9)	(29.8)
気仙	21	18	17	19	20	18
	(35.5)	(31.0)	(29.9)	(34.2)	(36.8)	(34.0)
釜石	19	16	15	15	14	14
	(42.1)	(36.3)	(35.7)	(36.5)	(34.7)	(35.8)
宮古	39	43	40	36	36	35
	(49.2)	(55.6)	(53.6)	(49.5)	(50.8)	(50.8)
久慈	27	28	22	23	22	22
	(48.8)	(51.6)	(41.3)	(44.1)	(43.1)	(44.2)
二戸	16	16	16	15	15	14
	(31.2)	(31.8)	(32.2)	(31.0)	(31.7)	(30.4)
計	712	685	688	678	710	668
	(58.1)	(56.5)	(57.5)	(57.4)	(61.0)	(58.4)

調査協力：岩手県作業療法士会

〔参考：日本作業療法士協会の会員数 ※（）内は人口10万人対〕（2025年3月末現在）
63,352人（51.17）

＜岩手県言語聴覚士会の会員数（人）（下段（）内は人口10万人対）＞（表11）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
盛岡	76	82	83	85	84	86
	(16.3)	(17.7)	(18.0)	(18.6)	(18.6)	(19.2)
岩手 中部	22	21	21	23	19	19
	(10.1)	(9.7)	(9.7)	(10.8)	(9.0)	(9.1)
胆江	9	10	10	9	9	9
	(6.9)	(7.8)	(7.9)	(7.2)	(7.3)	(7.4)
両磐	10	9	7	6	5	4
	(8.2)	(7.5)	(6.0)	(5.2)	(4.4)	(3.6)
気仙	4	4	4	5	5	5
	(6.8)	(6.9)	(7.0)	(9.0)	(9.2)	(9.4)
釜石	5	5	4	3	4	4
	(11.1)	(11.3)	(9.5)	(7.3)	(9.9)	(10.2)
宮古	6	6	5	5	7	4
	(7.6)	(7.8)	(6.7)	(6.9)	(9.9)	(5.8)
久慈	2	1	1	0	0	1
	(3.6)	(1.8)	(1.9)	(0.0)	(0.0)	(2.0)
二戸	4	4	5	5	4	4
	(7.8)	(8.0)	(10.1)	(10.3)	(8.5)	(8.7)
計	138	142	140	141	137	136
	(11.3)	(11.7)	(11.7)	(11.9)	(11.8)	(11.9)

調査協力：岩手県言語聴覚士会

〔参考：日本言語聴覚士協会の会員数 ※（）内は人口10万人対〕（2025年3月末現在）
22,106人（17.86）

② 市町村の介護予防事業等への専門職の派遣状況

県が策定した「自立支援型地域ケア会議に係るリハビリテーション専門職派遣調整ガイドライン」に基づき、広域支援センターにおいて自立支援型地域ケア会議への専門職派遣調整を実施している。

＜ガイドラインに基づき市町村から依頼があった広域支援センター＞（表 12）

	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	上半期	下半期	上半期	上半期	下半期	下半期	上半期	下半期
盛岡北部		○		○				
盛岡南部	○	○	○			○		○
岩手中部		○	○	○	○	○	○	○
胆江	○	○	○	○	○	○		○
両磐								
気仙								
釜石	○	○	○	○	○	○	○	○
宮古	○	○	○	○	○	○	○	○
久慈								
二戸								

③ 人材育成の実施状況

県では、全県域を対象とした地域リハビリテーションに係る研修を、（公財）いきいき岩手支援財団及び（公財）いわてリハビリテーションセンターに委託して実施している。

また、各圏域では、圏域の地域課題に対応した研修を保健所及び広域支援センターで実施している。

その他、岩手県理学療法士会、岩手県作業療法士会及び岩手県言語聴覚士会において、地域リハビリテーションに係る人材育成を独自に行っている。

＜全県域を対象とした地域リハビリテーションに係る研修（令和6年度実績）＞

・ いきいき岩手支援財団実施分（表 13）

研修会名	目的	対象	内容	人数	開催日
介護予防に参画するリハビリテーション専門職育成研修	市町村が実施する介護予防事業への関与の手法や多職種との連携、リハ職の役割について理解を深める。	リハビリテーション専門職等	県の施策に関する行政説明に加え、専門職の役割についての講義や市町村からの事例紹介を実施。	75 人	7/20
地域ケア会議に参画するリハビリテーション専門職育成研修	自立支援型地域ケア会議への関与の手法や、多職種との連携、リハ職の役割について理解を深める。	リハビリテーション専門職等	自立支援型地域ケア会議や多職種連携についての講義を実施。	56 人	10/12
リハビリテーション専門職等連絡会	地域の関係者（行政、医療、介護、地域住民等）との円滑な連携や協働に資する情報共有や、スキルアップのための情報交換を行う。	リハビリテーション専門職・市町村職員・地域包括支援センター職員等	地域支援事業へ参画するためのリハ職の心構え等に係る情報提供や自立支援型地域ケア会議の取組事例の報告、グループワークを実施。	61 人	2/22

・ いわてリハビリテーションセンター実施分（表 14）

研修会名	目的	対象	内容	人数	開催日
地域リハビリテーション関係職員研修会	多職種が協働した活動を展開するうえで必要な知識・技術の普及ため、「地域包括ケア・地域リハビリテーションのリハ理念」と基本的な介護について学ぶ。	保健医療福祉介護関係機関に勤務する職員	生活の自立に向けた高齢者のリハビリテーション～口腔ケア・栄養改善と生活場面の転倒予防の視点から～（全4回）	76 人	10/7 10/15 11/5 11/26
保健・福祉等高齢者施設職員リハビリテーションケア技術講習会	リハビリテーションの基礎・生活活動への関わり・機能訓練の基礎等についての知識と技術を高め、地域におけるリハビリテーションの推進を図る。	高齢者施設職員等	リハビリテーションに関する講話、実技及び意見交換（2日間）	22 人	10/21～ 10/22
呼吸リハビリテーション研修会	呼吸器の解剖や呼吸の生理について基礎的な知識を学ぶとともに、呼吸の評価方法について紹介し、地域の施設や在宅ケアで活用する。	高齢者施設・訪問看護事業所等の看護師等	呼吸の基礎知識・評価法・呼吸ケアの技術について	29 人	9/12
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害リハビリテーション研修会（岩手災害リハビリテーション推進協議会（いわて JRAT）主催） ・ 高次脳機能障がい者支援研修会（障がい保健福祉課委託事業） 				

＜各圏域における地域リハビリテーションに係る研修（令和6年度実績）＞

・ 広域支援センター実施分（表 15）

圏域	研修会名	対象者	開催日
盛岡 北部	シルリハ体操3級指導者養成に関わるセラピスト・フォローアップ研修会	リハビリテーション専門職、看護師、保健師等	6/8、7/13、8/10、9/12 ～ 10/10
	介護予防研修会（県央保健所共催）	介護保険施設等に従事する職員	9/4
	認知症研修会	市町村、リハビリテーション関係職種等	10/4
	自立支援型地域ケア会議研修会	リハビリテーション専門職、看護師、保健師等	12/11
盛岡 南部	盛岡北部・南部圏域リハビリテーション関係職員研修会（災害リハと JRAT の活動について）	リハビリテーション専門職等	9/27
	地域リハビリテーション関係職員研修（脳血管疾患のある方の健康管理のポイント状態に変化があった際の対応）	介護事業所職員、介護支援専門員、地域包括支援センター、行政職員等	3/18
岩手 中部	関係職員研修会（子どもの発達における障害福祉サービス）	市町村、リハビリテーション専門職、障がい福祉サービス事業所職員等	11/10
胆江	YouTube による動画配信研修（ポジショニング、介護機器、スライディングボード）	リハビリテーション専門職等	10/10～11/30
両磐	広域支援センター関係職員研修（広域支援センター事業と地域連携）	リハビリテーション専門職、地域包括支援センター職員	12/7
気仙	関係職員研修会（腰痛予防）	リハビリテーション専門職等	10/23
釜石	ノーリフトケアについて（釜石保健所共催）	医療介護関係者	11/15
宮古	シルバーリハビリ体操	シルリハ指導者、リハビリテーション専門職	8/31
	リハビリ専門職の地域への参画	リハビリテーション専門職	2/8
二戸	第1回二戸地域リハビリテーション実施施設等従事者研修会（地元リハ職による市町村事業参画促進～広域支援センターの立場から～）	リハビリテーション専門職等	12/2
	第2回二戸地域リハビリテーション実施施設等従事者研修会（明日からできる誤嚥性肺炎予防）	リハビリテーション専門職等	2/13

・ 保健所実施分（表 16）

保健所名	研修会名	対象者	開催日
県央	介護予防研修会	介護保険施設等に従事する職員	9/4
	盛岡圏域市町高齢者福祉（介護）・地域包括支援センター連絡会議	各市町高齢福祉（介護）担当課、盛岡北部行政事務組合	2/28
中部	口腔ケア従事者研修会	高齢者及び障がい者施設、病院、居宅サービス事業所等に勤務している職員、市町担当者等	2/6
奥州	医療・介護に係る食生活支援連携研修会	在宅療養者の食生活支援関係者	12/10
一関	高齢者関係施設における口腔ケア推進事業	高齢者施設の職員	10/23
	「健康的な食事」地域普及研修会	食生活改善推進員	①8/28 ②9/26
大船渡	腰痛予防（ノーリフティング）に関する研修会	介護保険施設等に従事する職員	10/23
釜石	ノーリフトケアについて	医療、介護、福祉関係者及び行政、関係団体の職員等	11/25
宮古	介護予防ボランティアフォローアップ講座	管内市町村の介護予防ボランティア	①11/12 ②11/26
久慈	介護予防事業関係者情報交換会	久慈管内の介護予防関係者	1/23
二戸	歯科・保健・医療・介護従事者研修会	医療機関・高齢者施設、市町村等に勤務する管理者・責任者、介護職員、生活支援員、ケアマネジャー、ホームヘルパー等	10/17

＜関係団体において実施している研修（令和6年度実績）＞（表17）

団体名	研修会名	内容	人数
岩手県 理学 療法士会	地域ケア会議推進リーダー養成研修会	地域ケア会議で専門性を発揮できる人材育成を目的とした認定制度のための研修会	4人
	介護予防推進リーダー養成研修会	介護予防で専門性を発揮できる人材育成を目的とした認定制度のための研修会	6人
	シルバーリハビリ体操支援研修会	シルバーリハビリ体操指導者養成事業において、指導者の活動や養成事業の支援及び市町村との連携・協働に関わることのできる理学療法士育成のための研修会	10人
岩手県 作業 療法士会	作業療法士のための地域支援活動実践研修会	地域支援に関する基礎的な知識や、実践事例の紹介。コグニサイズの基礎研修、実技研修。	31人
岩手県 言語 聴覚士会	失語症者向け意思疎通支援者養成研修	失語症のある方との意思疎通を支援するため、医療従事者・一般の方を問わず支援者を育成	9人

【評価・課題と今後の取組】

- リハビリテーション専門職数は過去5年間で大きな変化はなく、地域偏在がある状況。
- 市町村単独ではリハビリテーション専門職の支援体制を構築できない場合が多く、広域支援センターの活用等による広域的な派遣調整の仕組みが重要であることから、市町村の介護予防事業を支援する人材確保に努める。
- 「自立支援型地域ケア会議に係るリハビリテーション専門職派遣調整ガイドライン」に基づき、令和6年度は5つの圏域の広域支援センターにおいて派遣調整が行われている。引き続き様々な機会をとらえ、市町村に対するガイドラインの周知を図るとともに、円滑な活用に向け、市町村及び広域支援センター等から意見聴取を行っていく。
- リハビリテーション専門職の数が限られている現状において、知識・経験を有する地域リハビリテーション従事者の育成を図っていく必要があることから、引き続き全県域を対象とした研修や圏域ごとの研修を開催し、関係者の資質向上を図る。

第3 地域リハビリテーションの普及啓発の推進

地域共生社会の実現のため、県民や関係機関へ向けた地域リハビリテーションに関する普及啓発を推進します。

【令和6年度までの実績】

① 介護予防や地域リハビリテーションに関する県民向けの講習会等

(公財) いわてリハビリテーションセンターでは、一般県民や保健・福祉・介護・医療機関の関係者を対象としたリハビリテーションフォーラムを年に1回開催し、一般県民や保健・福祉・介護・医療機関の関係者を対象とした地域リハビリテーションの普及啓発を行っている。

＜いわてリハビリテーションフォーラムの参加者数＞（表18）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
参加者数	366人	258人	(中止)	226人	127人	168人

② 認知症サポーター養成講座

認知症を正しく理解し、地域において認知症の人やその家族を自分のできる範囲で支援する「認知症サポーター」の養成を支援している。

＜認知症サポーター養成数＞（表19）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
参加者数 (累計)	174,560人	183,873人	192,150人	202,360人	214,627人	226,480人

出典：認知症キャラバンサポーターホームページ

※ 圏域別の状況は【資料No.2-2】 5ページに掲載。

【評価・課題と今後の取組】

- 令和6年度のリハビリテーションフォーラムでは、災害後の生活に関するテーマを取り上げ、専門職による災害支援に関するトークセッション等を実施。ハイブリッド開催により、一般県民や医療・福祉関係者等への災害後の地域リハビリテーションの普及啓発につながった。

リハビリテーションは“リハビリテーション専門職によって行われる機能訓練”という側面だけではなく、個人の生きがいや自己実現、社会参加にも関わるものであるという側面についても県民の理解を促進する必要があることから、関係機関と連携し、地域リハビリテーションの普及啓発に努めていく。

- 認知症を正しく理解し、認知症の人やその家族を支援できる人を身近に増やしていく必要があることから、引き続き、認知症サポーター養成講座を開催し、県民の認知症に関する正しい知識と理解促進のための普及啓発を図る。

第4 県支援センター及び広域支援センターの機能充実

本県の地域リハビリテーション推進の中核施設である、岩手県リハビリテーション支援センター及び地域リハビリテーション広域支援センターによる効果的な地域支援を行います。

【令和6年度までの実績】

① 市町村の介護予防事業等への専門職の派遣状況

地域リハビリテーション広域支援センターでは、圏域の協力施設等やリハビリテーション関係団体（支部）等との連携により、リハビリテーション専門職のネットワークを構築し、市町村等からの要請に応じて派遣調整を実施している。

＜（再掲）ガイドラインに基づき市町村から依頼があった広域支援センター＞

本県で策定した「自立支援型地域ケア会議に係るリハビリテーション専門職派遣調整ガイドライン」に基づき、広域支援センターにおいて市町村への自立支援型地域ケア会議への専門職派遣調整を実施している。（表12）

	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	上半期	下半期	上半期	上半期	下半期	下半期	上半期	下半期
盛岡北部		○		○				
盛岡南部	○	○	○			○		○
岩手中部		○	○	○	○	○	○	○
胆江	○	○	○	○	○	○		○
両磐								
気仙								
釜石	○	○	○	○	○	○	○	○
宮古	○	○	○	○	○	○	○	○
久慈								
二戸								

＜広域支援センターにおける専門職の派遣調整・市町村支援の状況（令和6年度実績）＞

広域支援センターにおいては、自立支援型地域ケア会議に加え、通いの場や市町村の介護予防事業へのリハビリテーション専門職派遣・調整を行っている。（表20）

圏域	取組内容
盛岡北部	○地域ケア会議等への派遣調整 7回（八幡平市：2回、滝沢市：5回） ○介護予防教室等の支援 20回（八幡平市） ○介護予防・地域リハビリテーション事業関係会議等への参加 8回 ○シルバーリハビリ体操指導者養成事業等への派遣（八幡平市、岩手町） ○盛岡北部地域リハネットワーク会議の開催 2回 ○認知症初期集中支援チーム ○認知症カフェの開催協力

圏域	取組内容
盛岡南部	<ul style="list-style-type: none"> ○地域ケア会議への派遣 5回（盛岡市：1回、矢巾町：3回、紫波町：1回、紫波郡：3回） ○通いの場の支援 20回（盛岡市、矢巾町） ○介護予防教室等の支援 3回（矢巾町：3回） ○介護予防・地域リハビリテーション事業関係会議等への参加 13回 ○通所型サービスC事業の受託（矢巾町） ○シルバーリハビリ体操指導者養成事業等への派遣（盛岡市、紫波町、矢巾町） ○いわて脳損傷リハビリテーション講習会開催協力
岩手中部	<ul style="list-style-type: none"> ○地域ケア会議への派遣（花巻市、北上市） ○介護予防教室等の支援（花巻市、北上市） ○介護予防・地域リハビリテーション事業関係会議等への参加 2回 ○訪問事業への派遣（花巻市） ○短期集中予防事業への派遣（北上市）
胆江	<ul style="list-style-type: none"> ○地域ケア会議への派遣 6回（奥州市） ○介護予防教室等の支援 17回 ○介護予防・地域リハビリテーション事業関係会議への参加 3回
両磐	<ul style="list-style-type: none"> ○地域ケア会議への派遣 1回（平泉町） ○介護予防・地域リハビリテーション事業関係会議等への参加 1回 ○介護予防教室等の支援 5回（一関市） ○週イチ倶楽部サポーター養成・フォローアップ研修支援 2回
気仙	<ul style="list-style-type: none"> ○介護予防教室等の支援 3回（大船渡市） ○介護予防・地域リハビリテーション事業関係会議等への参加 ○気仙地域リハビリ専門職連携会議の開催 1回 ○相談支援 4回 ○リハビリガイド（パンフレット）更新
釜石	<ul style="list-style-type: none"> ○地域ケア会議への派遣 7回（釜石市：4回、大槌町：3回） ○介護予防・地域リハビリテーション事業関係会議等への参加 6回 ○いきいき100歳体操事業への派遣 1回（釜石市）
宮古	<ul style="list-style-type: none"> ○地域ケア会議への派遣調整 12回（宮古市） ○介護予防教室等の支援 39回（宮古市：19回、山田町：20回） ○シルバーリハビリ体操指導者養成事業等への派遣（宮古市、山田町） ○介護予防ボランティアフォローアップ研修会への派遣 2回 ○みやこりハマップの修正 ○認知症カフェへの参加・協力 ○高次脳機能障がい地域支援体制事業への効力
久慈	<ul style="list-style-type: none"> ○介護予防教室の支援 8回（久慈市7回、野田村1回） ○介護予防・地域リハビリテーション事業関係会議等への参加 10回 ○いきいき100歳体操事業への派遣 1回 ○市民公開講座の開催：2回
二戸	<ul style="list-style-type: none"> ○地域ケア会議への派遣調整 20回（二戸市：5回、一戸町：9回、軽米町：6回） ○介護予防教室等の支援・調整（一戸町：3地区、軽米町：17回、二戸市：2回、九戸村：1回） ○介護予防・地域リハビリテーション事業関係会議等への参加 6回 ○市民公開講座の開催 1回 ○各地域包括支援センターへの訪問 ○シルバーリハビリ体操指導者養成事業等への派遣（二戸市、九戸村）

② 県支援センターにおける広域支援センターの支援状況

岩手県リハビリテーション支援センターでは、各圏域における地域リハビリテーション支援体制構築のため、各圏域で開催される連絡協議会に出席し、専門的助言や情報提供を行っている。

また、広域支援センター及び保健所担当者等の情報交換を目的とした、広域支援センター連絡協議会の開催のほか、広域支援センターからの相談に応じて協働事業等を実施することにより、広域支援センターを支援している。

＜県支援センターによる広域支援センターの支援回数＞（表 21）

	令和 元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
連絡協議会での助 言・研修会への講師 派遣による支援	14 回	4 回	5 回	9 回	8 回	13 回

・ 地域リハビリテーション広域支援センター連絡協議会（県支援センターが主催）

開催回数：2 回（令和 6 年 9 月 4 日、令和 7 年 3 月 4 日）

内 容：地域リハビリテーション支援体制の充実に向けての意見交換・事業報告
各広域支援センター連絡協議会の開催状況について
広域支援センターからのリハ職派遣費用等について

③ 県支援センター及び広域支援センターへのオンライン機器の配備

オンラインを活用した市町村支援の取組を展開するため、令和 3 年度に、県支援センター及び各広域支援センターへオンライン機器を配備。

【評価・課題と今後の取組】

- 令和 6 年度の各広域支援センターにおける市町村支援として、地域ケア会議、通いの場、介護予防教室等へのリハビリテーション専門職派遣調整のほか、地域のリハビリテーション専門職のネットワーク会議の開催、リハビリテーション資源の情報に関するパンフレットの作成・更新等により、地域リハビリテーション支援体制の整備に向けた取組が実施された。（表 20）
- 市町村ごとに地域の状況に応じた介護予防事業が展開され、リハビリテーション専門職の参画の重要性への理解が広がっている一方で、介護予防事業を支援するリハビリテーション専門職の確保が十分ではない現状がある。そのため、専門職団体（支部）及び協力施設等との連携のもと、広域支援センターによる市町村支援機能の強化を図り、広域的な支援体制を整備する。
- 圏域によって、資源量や地域リハビリテーション支援体制は様々であることから、岩手県リハビリテーション支援センターは、圏域ごとの実情に即した地域リハビリテーション支援体制の整備が推進されるよう、広域支援センター連絡協議会の開催や助言等を通じて、広域支援センターの支援を行う。

第5 通いの場・地域活動との連携充実

地域リハビリテーション支援体制の整備に当たり、地域住民が行う活動と連携し、地域住民も含めた支援体制づくりを行います。

【令和6年度までの実績】

① 通いの場の箇所数、参加者数、参加率、主な活動

高齢者等が地域の公民館等を集い、体操やお茶会を住民主体で実施している「通いの場」創出や通いの場での効果的な介護予防の取組の実施を支援している。

＜通いの場の箇所数、参加者数、参加率＞（表22）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
箇所数	1,743 箇所	1,404 箇所	1,503 箇所	1,473 箇所	1,744 箇所	1,796 箇所
参加者数	25,053 人	17,926 人	19,036 人	18,744 人	21,231 人	21,696 人
参加率	6.2%	4.4%	4.7%	4.6%	5.2%	5.3%

＜通いの場（週1回以上）の箇所数、参加者数、参加率＞（表23）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
箇所数	649 箇所	586 箇所	724 箇所	755 箇所	798 箇所	873 箇所
参加者数	9,659 人	7,606 人	9,113 人	9,490 人	10,427 人	11,386 人
参加率	2.4%	1.9%	2.2%	2.3%	2.6%	2.7%

＜通いの場での主な活動（令和6年度）＞（表24）

	体操 (運動)	会食	茶話会	認知症 予防	趣味 活動	農作業	生涯 学習	ボラン ティア	その他	計
箇所数 (箇所)	1,228	61	202	13	124	4	8	6	150	1,796
参加者数 (人)	15,635	742	2,138	183	1,169	66	104	66	1,593	21,696

出典：厚生労働省「介護予防・日常生活支援総合事業（地域支援事業）実施状況に関する調査」

※ 令和6年度については速報値。確定値は厚生労働省において令和8年3月頃公表予定。

※ 圏域別の状況は【資料No.2-2】 6ページに掲載。

② 認知症カフェを設置している市町村、認知症カフェ箇所数

認知症の人やその家族が、地域の人や専門職と相互に情報を共有しお互いを理解し合う、「認知症カフェ」の設置を支援し、認知症の人及び家族の支援の充実を図っている。（表25）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
認知症カフェ を設置して いる市町村数	29 市町村	30 市町村	31 市町村	32 市町村	33 市町村	33 市町村
認知症カフェ 箇所数	113 箇所	115 箇所	133 箇所	139 箇所	148 箇所	204 箇所

出典：厚生労働省「認知症総合支援事業等実施状況調査」

- ※ 令和6年度については速報値。確定値は厚生労働省において令和8年3月頃公表予定。
 ※ 圏域別の状況は【資料No.2-2】 5ページに掲載。

③ 高齢者のボランティアの活動比率

高齢者の地域活動や社会貢献活動への参加を促進し、活動の活発化を促すため、活動事例の紹介や各種情報提供などの支援を行っている。特に、岩手県シルバーリハビリ体操指導者養成事業を通して、ボランティアで体操指導を行うシルバーリハビリ体操指導者の養成により、体操指導者が市町村や地域の専門職と連携して住民主体の通いの場で活動することを支援している。

＜高齢者のボランティア活動比率＞（表 26）

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
26.4%	28.1%	25.3%	23.6%	27.9%	26.1%

出典：岩手県「県民意識調査 県民生活基礎調査」

【評価・課題と今後の取組】

- 各市町村において、介護予防の取組としてシルバーリハビリ体操、いきいき100歳体操、元気でまっせ体操等の普及に取り組んでおり、令和6年度は通いの場の箇所数、参加者数ともに増加、このうち体操（運動）を主な活動としている通いの場は68.3%となっている。（表22～24）
 県では、シルバーリハビリ体操指導者養成講習会のほか、保健所管内市町村の介護予防ボランティアフォローアップ講座の開催により、市町村が取り組む介護予防の担い手確保を支援するとともに、各事業への専門職の参画により、地域住民が行う活動との更なる連携の充実を図る。
- 介護予防の取組については、心身機能の回復や機能回復訓練などの高齢者本人へのアプローチだけではなく、「心身機能」「活動」「参加」のそれぞれの要素にバランスよく働きかけるとともに、地域づくりなどの高齢者本人を取り巻く環境へのアプローチも含めた取組が必要である。通いの場の立上げ・継続・充実化を図るため、引き続き市町村職員を対象とした介護予防に係る情報交換会を開催し、市町村の取組を支援する。
- 認知症カフェは令和5年度から全市町村で設置されており、令和6年度は箇所数が大幅に増加。
 認知症の人が容態の変化に応じ、住み慣れた地域で自分らしく安心して生活を継続できるよう、認知症の人とともに生きる地域づくりが必要であることから、市町村や関係機関と連携して、チームオレンジの立ち上げや認知症カフェの設置を支援するなど、お互いの理解を深める交流の場づくりや認知症ケアの向上を図るための取組を促進する。
- 引き続き、高齢者の生きがいづくりや健康づくり活動に加え、高齢者がこれまで培ってきた豊かな経験や知識・技能を生かしたボランティア活動や地域活動等への参加を支援する必要がある。

基本目標に係る評価の視点について（アウトカム評価）

基本目標

年齢や障がいの有無に関わらず、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）の観点に立って、リハビリテーションが適切に提供される社会を目指す。

基本目標の達成に向け、保健・医療・福祉等の関係機関が連携し、基本方針に沿って総合的な取組を行う。

〔基本目標に関連した指標について（いわて幸福関連指標）〕

① 健康寿命（平均自立期間）（表 27）

区分	現状値	
	令和 3 年度	令和 4 年度
（男性）	80.03 年 ^(R2)	一年 ^(R3)
（女性）	84.59 年 ^(R2)	一年 ^(R3)

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	令和 8 年度
	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値
（男性）	80.42 年 ^(R4)	79.64 年 ^(R4)	80.61 年 ^(R5)	79.40 年 ^(R5)	80.80 年 ^(R6)	81.00 年 ^(R7)
（女性）	84.92 年 ^(R4)	84.25 年 ^(R4)	85.08 年 ^(R5)	83.86 年 ^(R5)	85.24 年 ^(R6)	85.41 年 ^(R7)

② 75 歳以上 85 歳未満高齢者の要介護認定率（表 28）

現状値		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	令和 8 年度
令和 3 年度	令和 4 年度	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値
12.3%	11.7%	11.9%	11.5%	11.7%	11.3%	11.5%	11.3%

③ 障がい者の雇用率（障がい者の民間企業における雇用状況）（表 29）

現状値		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	令和 8 年度
令和 3 年度	令和 4 年度	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値
2.37%	2.38%	2.40%	2.42%	2.50%	2.50%	2.50%	2.70%

まとめ（県における課題認識等）

<現状>

地域

- 通いの場、認知症カフェの箇所数が増加
→ 地域における専門職参画のニーズの増大



支援体制

- 専門職の人数
→ 近年、大きな変化は見られない
- 専門職の配置状況
→ 地域偏在がみられる

<課題>

① 専門職確保の問題

広域支援センターや協力施設では、専門職の人数に余裕がない状況
一部圏域では、専門職の不足により、市町村からの派遣依頼に対応できないケースが出ている。

② 移動時間の問題

広い県内では、派遣対応時、移動に時間を要する。

<これまでの県の対応>

- 自立支援型地域ケア会議に係る専門職派遣調整ガイドラインの策定

→ 全圏域において、専門職の派遣調整可能な体制

- D X活用による業務の効率化

→ 広域支援センターへオンライン機器を配備。現地に行かなくても支援業務が可能な体制

<御意見をいただきたい視点>

人材や財源に限られる中で、市町村事業や地域活動における専門職のより効果的・効率的な参画が必要。

⇒ 現在は圏域ごとの派遣調整を基本としている専門職派遣調整ガイドラインの見直し等、圏域を超えた広域的な連携による専門職の派遣調整のあり方について、御意見をいただきたい。

⇒ 市町村事業や地域活動における専門職のより効果的・効率的な参画に向けて、現在広域支援センターに配備しているオンライン機器の有効活用の手法も含めた、D X推進の方向性について、御意見をいただきたい。